

—— 技術力 (Technology) ・情熱 (Passion) ・信頼 (Reliance) をもって、一段とグローバル化・事業の多角化・イノベーションを進め、価値ある商品を創出し続けるTPRグループの実現 ——

株主の皆様へ

平素は格別のご高配とご支援を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

弊社第84期が終了いたしましたので、概況につきご報告申し上げます。

円高の影響を受け、減益となりましたが、引き続き高い収益力を維持しております。

2016年度、弊社第84期業績につきましては、15年度の円安から一転した円高基調の影響を受け、売上高は前年比0.4%増の1,753億円を計上して7年連続の増加とはなりましたが、全グループをあげて取り組んでおります原価低減活動と固定費圧縮などの効果も及ばず、営業利益205億円(3.8%減)、経常利益233億円(3.4%減)と減益決算となりました。

一方で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益等により、122億円(4.0%増)と3年連続で100億円を超えることができました。円高進行という厳しい事業環境でありましたが、営業利益率11.7%、ROE14.5%と利益率も引き続き高い水準を維持しております。

株主様はじめ、皆様の厚いご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。配当につきましては、当初予想より1円増配の1株当たり26円とし、お支払い済の中間配当25円と合わせ、年間51円とさせていただきたいと存じます。

新中期経営計画の達成に邁進します。

今年度は、2017年度を最終年度とする「17中期経営計画」(17中計)の最終年度となります。国内では、円高基調の定着に加え、また、海外では、トランプ大統領就任後の米国の景気の息切れがささやかれており、中国

ならびに、新興国での景気減速による車輛販売の伸び悩みが見込まれるなど、経営環境は厳しさが増しております。

かかる環境にあっても、グローバルベースでの弊社グループが対象とするマーケットは今後も着実に拡大し続けるとの認識のもと、17中計のスローガンである、「革新と拡大 (Innovate&Expand)」を徹底し、2020年度連結売上2,200億円、当期純利益200億円を表す長期目標「T&F GOAL 2220」を目指し、グループをあげて、売上の増強、技術力の向上、コストの一層の圧縮に取り組んでまいります。

今年度は、売上1,782億円(1.6%増)、営業利益220億円(7.2%増)、経常利益247億円(5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益125億円(1.8%増)と増収増益を見込んでおり、配当につきましても1円増の52円/株(中間26円、期末26円)を予定しております。今後とも、株主の皆様の変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月29日



第84期

報告書

2016.04.01 - 2017.03.31

Innovate & Expand

TPR

TPR株式会社

証券コード：6463(東証一部)

業績の概況

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、先進国を中心に景気の回復傾向が続き、全体的には緩やかな改善基調となりました。日本においては、デフレ脱却が図られているものの消費マインドに足踏みがみられ、経済成長に力強さを欠く状況となっております。海外においては、中国経済は成長スピードの減速はあるものの安定した成長となり、ASEANにおいては、景気低迷の底打ちが見え回復が望まれるところですが、成長が鈍化し本格的な回復には至っていません。インドにおいては、政府による積極政策が好感され回復の兆しが出てきました。一方、米国経済は景気回復に伴い堅調に推移し、欧州全体においても穏やかな景気回復が続きました。しかしながら、為替相場の変動や、各国のカントリーリスク等、先行きに不透明感が残る状況にあります。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、海外への生産シフトが定着する中、国内での乗用車販売の回復に力強さはなく、厳しい状況で推移しました。海外においては、中国での小型車減税による自動車販売数量の増加や、北米での景気回復により気筒数の多いピックアップ自動車の販売の増加等が、当社グループの増益に寄与しておりますが、一方で円高による為替影響を大きく受けました。

こうした状況の中で、売上高はほぼ横ばいの微増収となりました。利益面では、継続的な原価低減活動、経費圧縮等を推進してまいりましたが、営業利益、経常利益ともに減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や、前連結会計年度において一時的要因であった過年度法人税等の支払の影響を受けていないことから増益となりました。

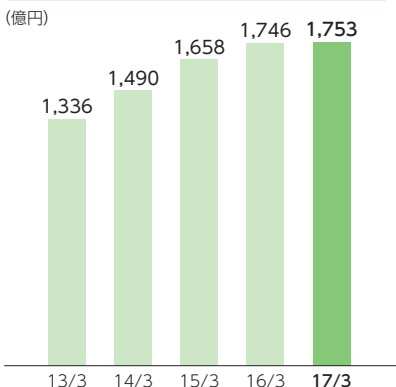
当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

| | | | |
|-----------------|-------------|---------|-------|
| 売上高 | 1,753億98百万円 | (前年同期比) | 0.4%増 |
| 営業利益 | 205億14百万円 | (//) | 3.8%減 |
| 経常利益 | 233億13百万円 | (//) | 3.4%減 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 122億81百万円 | (//) | 4.0%増 |

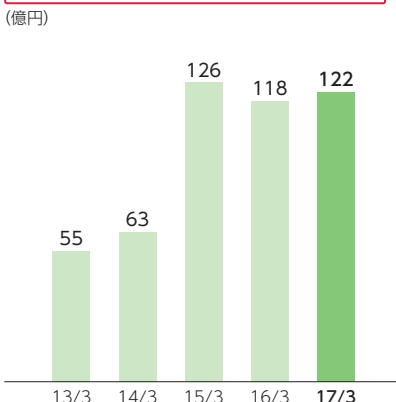
2017年3月期連結決算ハイライト

| | |
|-------------------|-------------|
| ■ 売上高 | 1,753億98百万円 |
| ■ 営業利益 | 205億14百万円 |
| ■ 経常利益 | 233億13百万円 |
| ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 | 122億81百万円 |

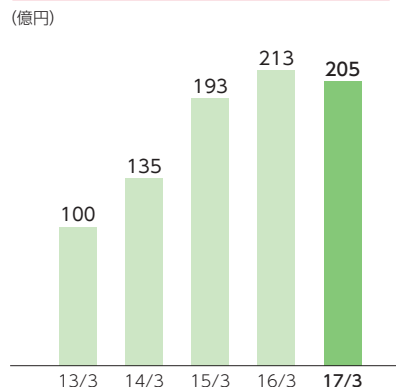
売上高 1,753億円 (前年同期比 0.4%増)



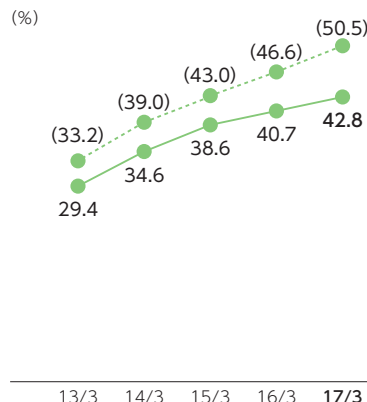
親会社株主に帰属する当期純利益 122億円 (前年同期比 4.0%増)



営業利益 205億円 (前年同期比 3.8%減)



自己資本比率



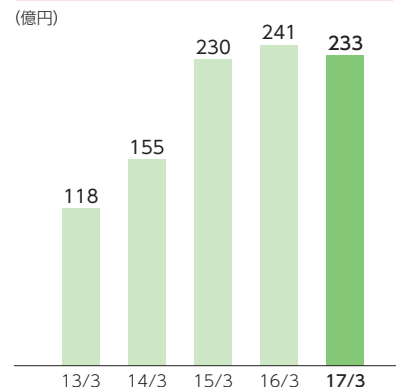
※ () 内は、総資産から現預金を控除した場合の数値

2018年3月期連結業績予想

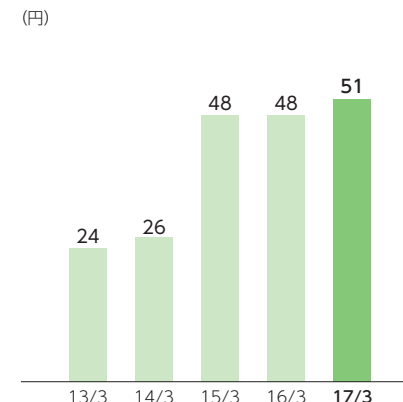
次期の業績見通しにつきましては、現時点においては受注動向を考慮し、次のとおり予測しております。

| | |
|-------------------|---------|
| ■ 売上高 | 1,782億円 |
| ■ 営業利益 | 220億円 |
| ■ 経常利益 | 247億円 |
| ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 | 125億円 |

経常利益 233億円 (前年同期比 3.4%減)



1株当たり配当金



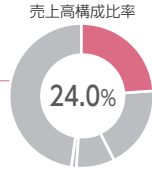
セグメント情報

セグメント業績

(2017年3月期)

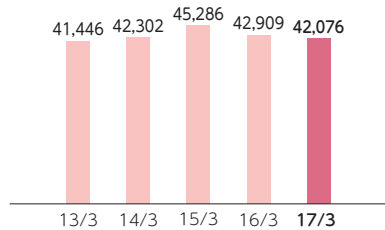
T P R グループ (ファルテックグループを除く)

日本

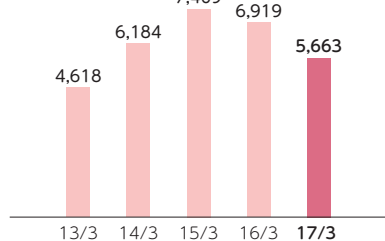


日本市場では、乗用車販売の回復に力強さはなく、売上高は420億76百万円と前年同期と比べ8億33百万円の減収となりました。セグメント利益は円高による為替影響もあり、56億63百万円と前年同期と比べ12億55百万円の減益となりました。

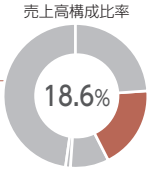
売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)

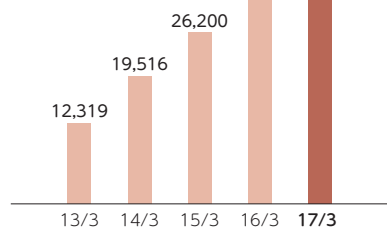


アジア

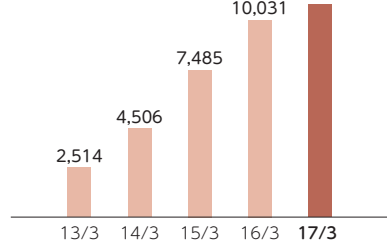


アジア市場では、中国での小型車減税による自動車販売数量の増加が当社グループの増益に寄与しておりますが、アジア地域全体での回復は緩やかであり、売上高は325億80百万円と前年同期と比べ3億88百万円の増収となりました。セグメント利益は中国拠点の増産で、108億34百万円と前年同期と比べ8億3百万円の増益となりました。

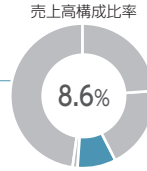
売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)

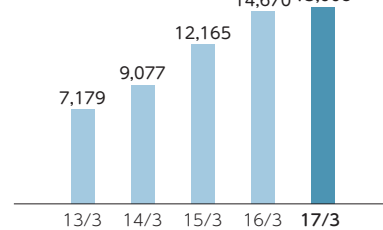


北米

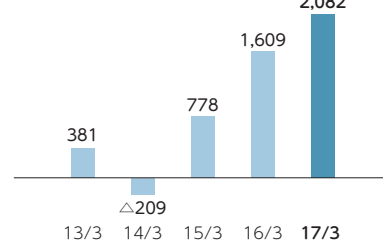


北米市場は、米国経済が好調に推移する中、売上高は150億8百万円と前年同期と比べ3億37百万円の増収となりました。セグメント利益は20億82百万円と前年同期と比べ4億72百万円の増益となりました。

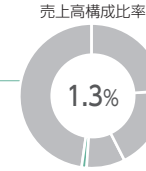
売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)

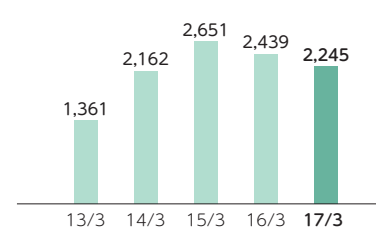


その他地域

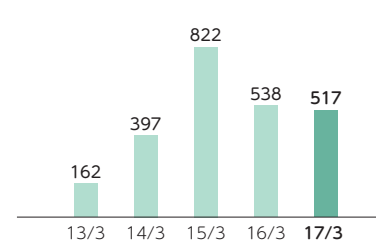


欧州市場では、円高による為替影響を受け、売上高は22億45百万円と前年同期と比べ1億94百万円の減収となりました。セグメント利益は5億17百万円と前年同期と比べ21百万円の減益となりました。

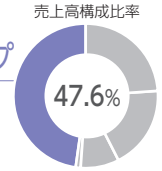
売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)

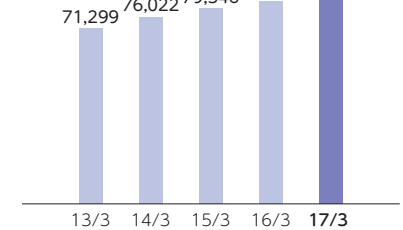


ファルテックグループ

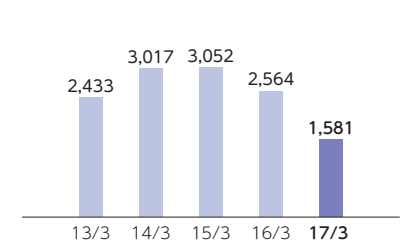


ファルテックグループでは、中国拠点の新規連結効果等により、売上高は834億87百万円と前年同期と比べ10億70百万円の増収となりました。セグメント利益は日本や英国子会社の新車立ち上げ時の費用増が前年より一部継続しており15億81百万円と前年同期と比べ9億82百万円の減益となりました。

売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

単位：百万円

| 科目 | 前期 (2016.3.31現在) | 当期 (2017.3.31現在) |
|-------------|---------------------|---------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 91,179 | 99,368 |
| 固定資産 | 105,968 | 109,564 |
| 有形固定資産 | 63,174 | 64,583 |
| 無形固定資産 | 2,161 | 1,929 |
| 投資その他の資産 | 40,631 | 43,051 |
| ● 資産合計 | 197,147 | 208,932 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 61,973 | 62,138 |
| 固定負債 | 32,518 | 31,397 |
| ● 負債合計 | 94,492 | 93,535 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 65,632 | 76,168 |
| その他の包括利益累計額 | 14,551 | 13,314 |
| 新株予約権 | 95 | 137 |
| 非支配株主持分 | 22,375 | 25,776 |
| 純資産合計 | 102,655 | 115,396 |
| ● 負債・純資産合計 | 197,147 | 208,932 |

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して117億84百万円増加し、2,089億32百万円となりました。これは主に現金及び預金が63億93百万円、受取手形及び売掛金が17億56百万円、有形固定資産が14億8百万円、退職給付に係る資産が11億74百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億56百万円減少し、935億35百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9億92百万円増加した一方、短期借入金が26億94百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して127億41百万円増加し、1,153億96百万円となりました。これは主に利益剰余金が104億64百万円、非支配株主持分が34億1百万円、その他有価証券評価差額金が9億51百万円それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が22億54百万円減少したこと等によるものであります。

連結損益計算書 (要旨)

単位：百万円

| 科目 | 前期 (2015.4.1～ 2016.3.31) | 当期 (2016.4.1～ 2017.3.31) |
|-----------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 売上高 | 174,628 | 175,398 |
| 売上原価 | 127,106 | 128,080 |
| 売上総利益 | 47,522 | 47,317 |
| 販売費及び一般管理費 | 26,188 | 26,803 |
| 営業利益 | 21,334 | 20,514 |
| 営業外収益 | 4,215 | 3,897 |
| 営業外費用 | 1,415 | 1,098 |
| 経常利益 | 24,134 | 23,313 |
| 特別利益 | 352 | 1,078 |
| 特別損失 | 1,311 | 982 |
| 税金等調整前当期純利益 | 23,176 | 23,409 |
| 法人税等 | 6,035 | 5,234 |
| 当期純利益 | 17,141 | 18,174 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 5,330 | 5,893 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 11,810 | 12,281 |

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位：百万円

| 科目 | 前期 (2015.4.1～ 2016.3.31) | 当期 (2016.4.1～ 2017.3.31) |
|--------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ● 営業活動による キャッシュ・フロー | 25,213 | 27,651 |
| ● 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 13,117 | △ 12,127 |
| ● 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 8,048 | △ 8,863 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | △ 448 | △ 637 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少) | 3,600 | 6,022 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 20,268 | 24,928 |
| 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | 1,059 | 383 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 24,928 | 31,334 |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という) の残高は、前連結会計年度末と比較して64億6百万円増加し、313億34百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、276億51百万円 (前年同期比9.7%増) となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益234億9百万円、減価償却費96億94百万円、利息及び配当金の受取額30億56百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額52億55百万円、持分法による投資利益22億95百万円であります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、121億27百万円 (前年同期比7.5%減) となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出134億34百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入17億34百万円、投資有価証券の売却による収入10億61百万円であります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、88億63百万円 (前年同期比10.1%増) となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出102億92百万円、リース債務の返済による支出12億26百万円、非支配株主への配当金の支払額19億9百万円、配当金の支払額17億34百万円、長期借入による収入76億3百万円であります。



1. 新社長のプロフィール

氏名 岸 雅伸 (きし まさのぶ)

出身地 広島県

生年月日 昭和28年3月1日生

略歴

昭和51年 4月 当社入社

平成12年 6月 品質技術部長

13年10月 生産技術部長

16年10月 技術開発部長

18年 6月 技術企画室長

19年 6月 執行役員技術企画室長

21年 8月 執行役員技術企画室長兼製品開発部長

23年 6月 取締役常務執行役員技術企画室長

24年 6月 取締役常務執行役員焼結技術部長

26年 6月 取締役専務執行役員

28年 6月 取締役専務執行役員経営企画室長

29年 6月 代表取締役社長兼COO

2. 社長就任挨拶

「T&F GOAL 2220」 目指しスピード感をもって取組みます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、社長に就任いたしました岸 雅伸でございます。前社長の山岡 秀夫同様、何卒宜しくお願い申し上げます。

当社の業績は2012年ファルテックを連結に取り込み後も順調に推移し、昨年度は急速な円高進行の影響を受け減益となりましたが、為替影響を除いては既往最高の業績を達成することができました。

しかし、ここ3年の伸び率は鈍化傾向にあり、冒頭に掲げた「T&F GOAL 2220」（2020年連結売上高2,200億円、純利益200億円）を目指すには、グローバル市場の成長を上回る成長戦略が非常に重要であると考えます。

一方、自動車を取り巻く環境を見ますと、都市部の大気汚染対応や2020年以降に予定されているCO₂排出量規制により燃費基準が更に厳しくなることが予想され、自動車メーカーの電動化、軽量化へのシフトがより鮮明になりました。

自動車需要は新興国を中心に拡大を続け2030年で1.4億台と予測されていますが、電気自動車比率は20%位とまだまだエンジン車が大半を占めます。しかしターボ化、電動化によりエンジン小型化が進み気筒数が減少するため、当社の主力であるパワートレイン商品の市場の大きな成長は望めない状況です。

このため、パワートレイン商品のシェア拡大とパワートレイン以外商品の多角化を進めてきており、パワートレイン商品は新機能、コスト競争力UPによりシェア拡大

は実現できていますが、一方、パワートレイン以外商品の多角化はそれぞれの商品で競争力を更に強化し、しっかりと業績に貢献できる水準に高めなくてはなりません。

中長期的な経営方針として、パワートレイン商品のシェアNo.1はもちろんですが、パワートレイン以外の商品においても、今までの取組に加え自動車の電動化、軽量化に対応した新商品開発、あるいは良質なM&A等により新事業展開を加速させ、グローバル市場の拡大を上回る成長を目指します。

具体的にはナノカーボン素材を用いた複合材料開発による高性能蓄電材料、軽量高強度樹脂製品等の事業化に取り組めます。

また持続的な成長を実現させるための重要な企業基盤強化として、安全防災の徹底、風通しの良い働きがいのある職場づくりを実践していく所存であります。

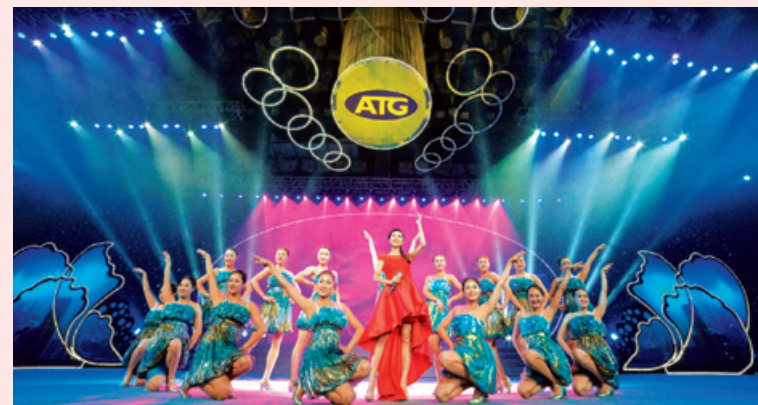
株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ATG創立20周年記念式典

2016年10月26日、TPRの中国拠点第1号である安慶帝伯格茨活塞環有限公司（ATG）において、TPR側富田会長をはじめとして、歴代ATG総経理、合併相手のARN、FM経営層、安慶市政府関係者、取引先関係者、班長以上のATG社員等約500名が出席する中、創立20周年記念式典が盛大に挙行されました。

ARN潘董事長からこれまでの歩みとこれからの決意を示す挨拶がされ、TPR富田会長が中国語で挨拶をされて会場が沸いた後、ATG社員の皆さんのパフォーマンス等が次々と披露されて大いに盛り上がりました。

ATGはこの20年で売上、生産量ともに10倍以上と大きく拡大し、TPRグループ内で確固たる地位を占める会社となりました。今後も更なる成長を期待したいと思います。



三菱重工エンジン&ターボチャージャより「特別賞」受賞

4月26日に仕入先82社が参加して「平成28年度取引先表彰式」が開催され、TPRが「特別賞」を受賞しました。

この賞は、ターボシールの品質に関する貢献度が評価されたもので、表彰式には、伊井執行役員が出席し、三菱重工エンジン&ターボチャージャ花沢社長より記念の盾が授与されました。



トヨタ自動車より「品質管理優秀賞」、「原価改善優良賞」受賞

2月24日に「2017年トヨタグローバル仕入先総会」が名古屋国際会議場で開催されました。

トヨタ自動車からは豊田社長以下役員及び、世界各国の仕入先が参加した本総会において2016年度の仕入先表彰があり、TPRはこれまでの品質活動や原価低減活動が評価され「品質管理優秀賞」「原価改善優良賞」を受賞しました。

表彰式では山岡社長が登壇し、豊田章男社長から感謝状と記念品が授与されました。

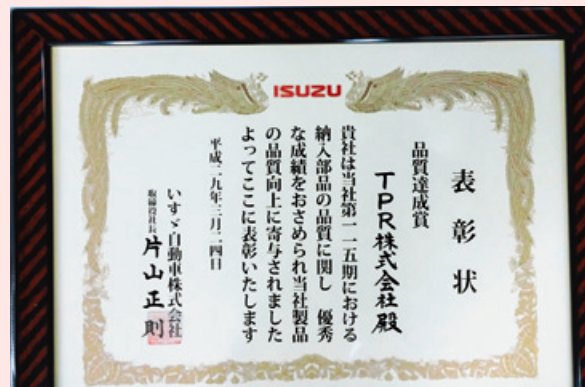


いすゞ自動車より「品質達成賞」受賞

2016年度、TPRはいすゞ自動車より「品質達成賞」を受賞しました。

「品質達成賞」はいすゞ自動車の掲げる品質、納期の目標をクリアした全ての企業に贈られる賞です。

当社は2013年度の「品質優良賞」を皮切りに2014年以降「品質達成賞」を受賞しており、2016年度で3年連続の受賞となりました。



会社概要・株式の状況 (2017年3月31日現在)

■ 会社概要

- 社名 TPR株式会社
- 所在地 〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
新丸の内センタービル
TEL: 03-5293-2811
URL: <http://tpr.co.jp/>
- 資本金 46億83百万円
- 設立 1939年12月3日
- 従業員 736名

■ 役員 (2017年6月29日現在)

<取締役・監査役>

- 代表取締役 富田 健一
- 代表取締役 山岡 秀夫
- 代表取締役 岸 雅伸
- 取締役 中村 英剛
- 取締役 小松 良幸
- 取締役 矢野 和美
- 取締役 唐澤 武彦
- 取締役 吉江 博彦
- 取締役 鶴田 六郎
- 取締役 本家 正隆
- 常勤監査役 小林 純夫
- 常勤監査役 波田 隆重
- 常勤監査役 加藤 浩
- 監査役 湊 信幸
- 監査役 尾崎 眞二

<執行役員>

- 会長兼CEO 富田 健一
- 副会長執行役員 山岡 秀夫
- 社長兼COO 岸 雅伸
- 副社長執行役員 中村 英剛
- 専務執行役員 山崎 誠
- 専務執行役員 小松 良幸
- 専務執行役員 小池 力
- 常務執行役員 林 孝光
- 常務執行役員 宮坂 佳介
- 常務執行役員 石田 政男
- 常務執行役員 山岡 正治
- 常務執行役員 矢野 和美
- 執行役員 花岡 繁
- 執行役員 有賀 義和
- 執行役員 伊藤 俊宏
- 執行役員 羽多野 裕一
- 執行役員 唐澤 武彦
- 執行役員 小口 昌弘
- 執行役員 伊井 明彦
- 執行役員 北原 正裕
- 執行役員 茅野 務
- 執行役員 吉江 博彦
- 執行役員 古畑 敦
- 執行役員 小野 幸一
- 執行役員 守屋 弘明

■ 株式情報

株式の状況

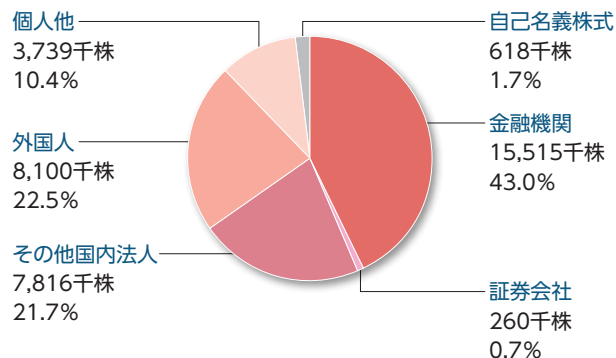
| | |
|-----------------|---------------|
| 発行可能株式数 | 135,000,000 株 |
| 発行済株式総数 | 36,051,099 株 |
| 株主数 | 4,629 名 |
| 上記のうち議決権を有する株主数 | 3,968 名 |

大株主 (上位10名)

| 株主名 | 所有株数 (株) | 持株比率 (%) |
|---|-----------|----------|
| 明治安田生命保険相互会社 | 2,395,000 | 6.75 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 2,293,000 | 6.47 |
| トヨタ自動車株式会社 | 2,070,600 | 5.84 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,762,500 | 4.97 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,518,800 | 4.28 |
| ヒューリック株式会社 | 1,231,812 | 3.47 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,148,600 | 3.24 |
| J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 | 1,119,000 | 3.15 |
| GOVERNMENT OF NORWAY | 952,000 | 2.68 |
| TPR取引先持株会 | 942,400 | 2.65 |

(注) 持株比率は、自己株式 (618,932株) を控除して計算しています。(小数点第3位以下切捨て)

所有者別株式分布状況



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 基準日 毎年3月31日
開催日 毎年6月中
- 剰余金の配当 期末配当基準日 3月31日
中間配当基準日 9月30日
100株
- 単元株式数 電子公告 (事故その他やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載)
<http://tpr.co.jp/>
- 公告方法
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- お問い合わせ先

| | 証券会社等に口座をお持ちの場合 | 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) |
|--------------------------------|--|--|
| 郵送物送付先 | | 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 |
| 電話お問い合わせ先 | | フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00) |
| 各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等) | お取引の証券会社等 | みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 |
| 未払配当金のお支払 | みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) | |
| ご注意 | 支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 | 特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 |

■ ホームページアドレス <http://tpr.co.jp/>

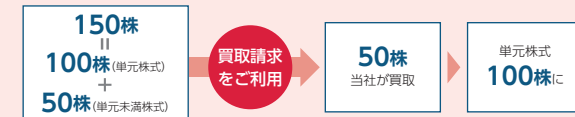
お知らせ

単元未満株式の買取制度について

単元未満株式 (100株に満たない当社株式) を当社が買い取る【買取制度】がございます。

詳しくは、みずほ信託銀行 (0120-288-324) にお問い合わせください。

■ 買取制度の例 (150株ご所有の場合)



配当金の確定申告について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

TPR株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

